

TOPIC 1 | 早稲田大など、一般民間人の宇宙滞在を支援する研究開発を開始

早稲田大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東京女子医科大学の4大学をはじめとする産官学9機関は、一般民間人の健康で快適な宇宙生活を実現するための「宇宙QOL（生活の質）向上」を目指した研究開発を開始した。

2030年以降、地球低軌道における民間活動の拡大が予想されており、宇宙飛行士だけでなく、特別な訓練を受けていない一般民間人の滞が増加する見込みである。従来の環境制御・生命維持システム（ECLSS）は、高度な訓練を受けた宇宙飛行士の生命維持を主目的として設計されてきた。しかし、民間人の宇宙旅行や商業宇宙ステーションの実現には、単なる生存だけでなく、健康維持や快適性の確保が不可欠となる。同プロジェクトは、人が宇宙空間をどう感じるかという「人間中心のアプローチ」により、認知・感覚・生理反応に基づく新しい宇宙QOL像を提示し、滞在技術の開発を推進するものだ。

同研究は「システムデザイン」「健康・QOL・快適」「基盤技術」の3つのグループ群、計9つの専門チームで構成される。例えば、「システムデザイン」群は、宇宙ビジネスのサービスデザインや、居住空間のインターフェース設計、および国際宇宙ステーションの日本の宇宙実験棟「きぼう」を活用した軌道上実証などを担う。



月面：将来の月面・月周辺での活動風景（イメージ図） © JAXA

これらにより、宇宙空間での快適設計を世界に先駆けて実現するだけでなく、得られた知見を地上の都市環境や建築、サービス産業へ還元し、新たな価値を創出する。

TOPIC 2 | 住宅用火災警報器、7割超が交換時期を知らず。交換も進まず

（一社）日本火災報知器工業会が行った「住宅用火災警報器に関する実態調査」によると、7割超が住宅用火災警報器の適切な交換時期を知らず、交換自体も進んでいないことが分かった。

住宅用火災警報器は、2006年に新築住宅を対象に寝室や階段から設置が義務化された。総務省消防庁では住宅用火災警報器について、定期的な作動確認を行うとともに、設置後10年を目安に本体を交換することを推奨している。しかし、点検や交換はあまり進んでおらず、設置義務化から20年が経過した現在、多くの住宅で火災警報器の不具合が発生しやすい時期を迎えている。

今回の調査結果では、設置義務について「知っている」との割合は65.0%と、義務化が一定程度浸透していること

が明らかになった。しかし、本体交換の推奨時期が設置後10年であることについては、71.7%の人が「知らない」と回答しており、本体交換に関する情報が十分に浸透していないことが伺える。「設置後10年を目安に交換すること」が推奨されていることを知った後、「すぐに交換しようと思うか」を聞いたところ、「早めに交換しようと思う」との回答は18.3%にとどまった。交換行動の妨げになっていることとして最も多いのが「まだ正常に作動していると思うから」が69.5%と圧倒的に多かった。

工業会では、今回の調査結果を踏まえ、公式ホームページやXを通じた情報発信を継続するとともに、今後もSNS広告やウェブ広告出稿を行い、点検・交換の必要性について強く訴えていくとしている。

新刊

省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

傘創樹社

必携 住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

